

平成 19 年度障害者自立支援調査研究プロジェクト 事業実施報告概要

事業名	精神障害を主とする障害者の支援手引書作成
事業目的	<p>新しい法律の枠組みでの障害者の就労は、移行支援の達成目標が定量化されていないために「精神障害者就労バブル」になるのではないかと懸念している。今回の研究は、支援者（好業績実践者）の支援行動調査により、定量化された支援行動とその行動目的や成果獲得根拠を明確化する。これにより、成果を挙げることのできる支援者業務の最低基準が作られ、後進の事業者にとっての指針や指標となり得る。また、求職する精神障害者や雇用者に対して、支援者が行う支援内容を示す資料の一助となり得ることを期待して本研究を行う。</p>
事業概要	<p>各地で好業績を挙げていると評価されている方々で本研究委員が推薦する方の中から、求職している精神障害者の状態や支援行動に関するアンケートへの書き込みとインタビューに応じて下さる方を 10 名選出した。アンケートはステージ分類と支援内容を例示し、自由筆記で依頼した。次に、企業が支援者に求める情報を整理し、これに基づいてプロフィール表を作成した。委員会での意見交換により、個別支援での限界を明らかにすべきで、就労支援とは個別支援に終結しないことから、インタビューの手法や地域での取り組みを事例報告でまとめた。</p>
事業実施結果及び効果	<p>今回の調査によって分析した結果は、成功事例を示しただけであり成功に導くための必要且つ十分な条件ではないことを前提として、支援者に共通していたことは、求職者の情報を蓄積し、その状態を①通常の安定状態、②再発する危険をはらんだ状態、③動機付けが効果的な状態に分類していることが伺えた。そして、これらの基礎情報を元にして、本人の希望に基づいた試行的な体験による通常状態像を把握するための情報整理を継続的に行なっていることが明らかとなった。</p> <p>効果としては、支援行動を単位とした就労支援スキルマップができれば、育成の方法も確立し支援者の裾野も広がり、協力企業を増やすことにも繋がることを期待できる。</p>
事業主体	<p>〒195-0063 東京都町田市野津田町 1832-5 社会福祉法人 富士福祉会（東京） TEL : ; 042 (736) 8421、E-MAIL ; shimizu@fujifukushikai.or.jp</p>